関東大震災（1923 年）後の東京市におけるスポーツ公園の新設： 大日本体育協会の「建議」を背景として

大林 太朗

Taro Obayashi : The athletic parks newly constructed in Tokyo after the Great Kanto Earthquake of 1923: Proposal by the Japan Amateur Athletic Association. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: The Great Kanto Earthquake of 1923 that struck Tokyo was one of the largest-scale disasters in the history of Japan. Almost half of the city was destroyed by fire. This paper describes how the government constructed new athletic parks in Tokyo under a policy recommended by “Dainippon Taiiku Kyokai”, the Japan Amateur Athletic Association” (JAAA). The findings were as follows.

1) After the Great Kanto Earthquake, the JAAA held a meeting of the board and submitted a proposal to both the president of the Imperial Capital Reconstruction Department and the Mayor of Tokyo. It requested the government to construct new athletic parks in affected areas of Tokyo in order to cultivate the physical strength and mental health of citizens.

2) The government officially received the proposal and constructed 3 new parks (Kinshi Park in 1928, Hamacho Park in 1929, Sumida Park in 1931). Various sports facilities such as athletic fields, tennis courts, and swimming pools were set up in each park. Notably, pools had a night lighting system installed for office workers and arranged specific hours for women only.

3) In particular, various events for general citizens were held at Sumida Park. These included a comforting sports day for city officers’ families, public radio calisthenics, and a baseball league made up of Kabuki actors. In a commemorative bulletin issued in Tokyo, the park was referred to as “Downtown Olympia”. In the 1920s, the early period of sports history in Japan, athletic parks were arranged at the request of the JAAA in the post-disaster phase. These 3 parks, still in existence, supported the development of sports in prewar Japan.

Key words : imperial capital reconstruction project, Sumida park, Jigoro Kano, Seiichi Kishi, Ryoza Hiranuma
キーワード : 帝都復興事業, 隅田公園, 嘉納治五郎, 岸清一, 平沼亮三

1 はじめに

1. 背景と目的

「地震大国」とも称される日本は、これまで幾度となく災害に見舞われてきた。中でも 1923（大正 12）年 9 月 1 日に発生した M7.9 の関東大震災は、大規模な揺れと火災によって首都圏に甚大な被害をもたらした。有史以来の大災害として語り継がれている。そして、帝都復興院総裁、後藤新平の大構想に始まった 6 年半にわたる「帝都復興事業」は、被災した東京・横浜を近代的な都市と

して再興させた歴史的事業として評価されている（注 1）。

さて、社会を混乱に陥れたこの震災に際し、当時の体育界の中心にいた人々は何を考え、どのような行動を起こしたのか。この点について、真田（2014）は嘉納治五郎と大日本体育協会の動向に着目し、震災から約 1 ヶ月後の 9 月 30 日に開かれた同協会の理事会、常務委員会で決議された内容を明らかにしている。そこでは、翌年のオリンピック競技大会（パリ大会）に向けた全日本選手権競技会を 11 月に開催すること、機関誌『アスレチックス』を一時休刊とすること、被災した事

務所を岸清一郎に移転することなどの協会自体の対応策とともに、次の方針が決定されていた。

五、新東京に計画中の公園内に競技場設置を建議すること。復興事業中に運動競技の諸設備を加えること並びに右に関して本会より推薦する役員を計画委員に加えることを建議する(真田, 2014, pp.108-109)。

つまり、大日本体育協会は帝都復興事業で計画されている各公園に競技場(運動施設)の設置を提言し、その計画に同協会の役員を参画させることを企図していたのである。しかしながら、先行研究ではこの「建議」に関する経緯や具体的な内容(文言)について、十分に明らかにされていない^{注2)}。

一方で、帝都復興事業で新たに設置された公園(以下「復興公園」と略す)に関しては、公園史の先行研究に詳しい。日本公園百年史刊行会編(1978)は、東京市に新設された復興三大公園(錦糸公園、浜町公園、隅田公園)と52ヶ所の小公園について整理しているが、そこでは内務省復興局^{注3)}の主導で設置された同三大公園の特徴の1つとして、「従来はみられなかった大規模の運動施設(プール、競技場、野球場、テニスコート等)」(p.206)が整備された点を挙げている。つまり、大日本体育協会が提言した各公園における運動施設の設置は、結果的には一定のレベルで実現されていたということになるが、それでは各公園は具体的にどのような施設を有し、それは市民によっていかに利用されたのか。この部分は、大日本体育協会による「建議」との関連において、体育史領域で詳細を明らかにする必要がある。

これまで日本体育史の先行研究は、この関東大震災後の復興期にあたる大正後期から昭和初期を「戦前における、スポーツ全盛の時代」(今村, 1970, p.555)と位置づけ、この時期のスポーツの国策化および大衆化の様相を明らかにしてきた^{注4)}。とくに、震災の翌年にあたる1924(大正13)年の「明治神宮競技大会」の創始(内務省)や「全国体育デー」の実施(文部省)は、そ

の端緒として論じられている。また、震災で甚大な被害^{注5)}を受けた東京市でも、社会教育課が「市民体育二関スル事項」を担い、運動競技の普及を目的とする施策を展開したことが報告されている(森川, 1996; Obayashi and Sanada, 2017; 関, 2000)。このような背景において、あらためて関東大震災後の東京市に新設されたスポーツ公園について検討することは、「戦前における、スポーツ全盛の時代」を震災復興の過程と重ねて読み解いていくための新たな試みとなろう。

そこで本稿では、関東大震災直後における大日本体育協会の動向と「建議」の内容およびその経過を確認した上で、帝都復興事業を通して新設された復興三大公園(錦糸公園、浜町公園、隅田公園)における各運動施設の内容と市民による利用状況を明らかにする。そして、震災前との状況比較を行いつつ、関東大震災後の東京市に誕生したスポーツ公園の特徴を考察する。

2. 方法(史料)

関東大震災直後の大日本体育協会の動向と「建議」については、主に1936(昭和11)年発行の『大日本体育協会史』を確認する。当時の文書資料等はその所在を確認できず、また機関誌『アスレチックス』(1922(大正11)年4月創刊)は震災の影響で1923(大正12)年10月号から1925(大正14)年10月号まで休刊していたため、まずはこの史料を手掛かりとする。

次に「建議」の経過について、帝都復興院が1923(大正12)年11月、12月に発行した『帝都復興二関スル意見並陳情書摘要』(第一輯, 第二輯)を確認する。この史料には帝都復興院に提出された計114件の意見書、建議書、陳情書の要旨が採録されており、その中に大日本体育協会の「建議」に関する内容が含まれている。

そして、復興三大公園に設置された各運動施設については『帝都復興事業誌』(復興事務局, 1931), 『東京市復興公園概要』(東京市役所, 1931), 東京市発行のパンフレット類, 復興局公園課長を務めた折下吉延の論考などを確認する。市民による利用状況に関しては東京市公報と各紙

(東京朝日新聞, 都新聞, 読売新聞)を分析する。震災前の状況は, 主に『東京市公園概観』(東京市役所, 1923)から確認する。なお, 本稿では史料引用の際, 旧字体を新字体に改めて記述する。

II 大日本体育協会の「建議」について

1. 被害と対応

1.1 被害状況

大日本体育協会は, 1911(明治44)年に嘉納治五郎を初代会長として創立された, 国民体育の振興とオリンピック競技大会への参加を趣旨とする組織である。創立当初はとくに陸上競技と水泳の普及を推進し, 1912(明治45)年のストックホルム大会で日本選手団の初参加を実現したが, その後, 1924(大正13)年のパリ大会に向けた国内の予選会を開催しようとしたその矢先に, 関東大震災の危機に直面することとなった。

震災当時, 大日本体育協会の事務所は東京市の京橋宗十郎町一番地に所在した。『大日本体育協会史』には, 建物自体の倒壊は免れたものの, 周囲からの延焼によって什器一式, 約250冊の図書, 各種運動器具, その他写真類を失い, 被害総額は約1,820円に上ったことが記録されている。一方で, 焼失を免れた一部の重要書類やトロフィーなどは, 第2代会長, 岸清一の事務所倉庫に保管さ

れることとなった。

1.2 嘉納治五郎の帰京と理事会の開催

会長職を岸に譲り, 大日本体育協会の名誉会長に就いていた嘉納治五郎は, 地震発生時は樺太に出張していたが, 震災の一報を受けて予定を変更し, 9月7日に帰京した(講道館文化会, 1924)。そして, 9月30日に帝国ホテルで開催された同協会の理事, 監事, 常務委員会において, 座長として6点の事項(表1)を決議した。

この「震災後一ヶ月未だ帝都に於ける焦土の臭ひに満ちたる際の理事会」(大日本体育協会編, 1936, p.49)における決議内容は, 翌10月1日に岸会長の事務所で発表された。当時, 一部には震災後の非常事態下におけるスポーツの実施を自粛する向きがあった^{注6)}中で, 同協会は「復興に全力を尽すべき時に於て国民の士気を鼓舞する為め」との理由をもって, むしろそれを推進する立場を示したのである^{注7)}。なお, そこで発表された全日本選手権は実際に, 翌年のオリンピック競技大会の第一次予選を兼ねて11月10, 11日に東大農学部実科・駒場のグラウンドで開催されている^{注8)}。

2. 「建議」の内容と経過

大日本体育協会は, 9月30日の理事会から1

表1 理事会(1923(大正12)年9月30日)の決議内容

一, 全日本選手権競技会開催の件 大震災後復興に全力を尽すべき時に於て国民の士気を鼓舞する為め, 最も質素に東京に於て十一月中選手権大会を開くことに決定。
二, 国際オリンピック大会に代表選手を派遣すること。 明年の夏巴里に第八回国際オリンピック大会が開催されるについては万難を排して特に優秀なる競技者及び指導者を詮衡して派遣すること。如上の決定に従つて今秋全国にて第一次予選競技会を行ひ, 明春四月中旬第二次予選会を東京にて開催すること。参加宣言文の起草者として末弘常務理事を推す。
三, 本会を財団法人組織となすこと。 三井, 三菱及び岸会長等の出資を基本として財団法人を組織すること。
四, 雑誌は休刊, 年鑑発行を見合せること。 本会機関雑誌「アスレチックス」は本年中休刊とし明年一月より発刊すること, 又年鑑は発行を見合せること。
五, 新東京に計画中の公園内に競技場設置を建議すること。 復興事業中に運動競技の諸設備を加へること並に右に関して本会より推薦する役員を計画委員に加ふることを建議すること。
六, 本会事務所を当分芝区伊皿子町七十番地岸会長邸に移すこと。

[大日本体育協会編(1936)大日本体育協会史 上巻, p.49より]

ヶ月後の10月30日^{注9)}付で、帝都復興院総裁の後藤新平、ならびに東京市長の永田秀次郎宛てに「願書」(表2)を提出した。

ここでは、復興の基礎となる「健康ナル身体ト不撓ノ勇氣ト併セテ堅実ナル思想トヲ涵養スル」ために、各公園における競技場(運動施設)の設置が提言され、その計画に同協会の役員を参画させたいという旨が示されている。大日本体育協会が、すでに震災前の時点から競技場と水泳場の新設を求めていた^{注10)}ことを考慮すれば、この内容は、同協会が関東大震災(からの復興)を契機として、従来の構想を実現させようとしたものと解釈される。

それでは、この「願書」はどのように受理されたのか。以下に『帝都復興ニ関スル意見並陳情書摘要 第一輯』(帝都復興院計画局, 1923)に採録された内容を引用する。

復興施設ニ関スル委員中ニ会ノ役員ヲ加ヘラレタキ件

大日本体育協会長 法博 岸清一 外役員
一、復興ノ偉業ハ政府及民間ノ協力ニ俟ツ此ノ難局ニ立ツ市民ハ健康ナル体軀ト堅実ナル思想

トヲ保持スルコト肝要ナリ之ヲ得シメムカ為ニハ大公園中ニ競技場ヲ設置シ体育ノ奨励スルヲ最適トス本会十数年前ヨリ国民ノ体育奨励ニ微力ヲ致シ斯道ノ施設ニ相当識見ヲ有スルノ士少カラス依テ帝都復興委員中ニ本会役員中堪能ノ士ヲ加ヘラレムコトヲ望ム (p.2)

願書の全文ではないものの、ここでも各公園における運動施設の設置とその計画に協会役員を参画させたいという2点の内容を読み取ることができる。帝都復興院の刊行資料にこの内容が採録されていたことは、換言すれば、大日本体育協会の「建議」が同院において正式に受理されていたことを示すものである。なお、東京市長宛ての「願書」についても、『都市公論』の1924(大正13)年1月号における「帝都復興に関する各方面の意見要旨」(都市研究会, 1924, p.79)に同様の内容が収められていたことを付記しておく。

3. 特別都市計画委員会

帝都復興事業は、関東大震災の翌日(9月2日)に内務大臣に就任した後藤新平が「震災を理想的帝都建設の為真に絶好の機会」としてその原案を

表2 大日本体育協会の「願書」

願 書			
帝都今回ノ大震災ハ独リ一帝都ニ就テノミナラス実ニ全日本帝国ニトリテノ一大損害ニシテ此レカ復興ニ就テハ此ノ際全日本国民ノ協力一致シテ努力スルハ緊要ノコトナリト信ス而シテ復興ノ計画タルヤ此レヲ政治商業工業並ニ防火、保健、衛生等ノ各方面ヨリ研究考察スヘキハ勿論ナリト雖本会ハ震災後特ニ留意スヘキハ市民ノ保健ト質実剛健ナル思想ノ涵養トニ存スト信ス			
夫レ復興ノ偉業タルヤ政府ノ復興諸計画ヲ主力トシ加フルニ市民各個ノ協同努力ヲ俟ツニ非レハ十分ナル成功ヲ見ルコト難カルヘシ此等ノ難境ニ立ツ市民ハ健康ナル身体ト不撓ノ勇氣ト併セテ堅実ナル思想トヲ涵養スルハ此ノ際特ニ緊要ナル事ニシテ此等ノ目的ヲ達成スルニハ御市(貴院)カ新ニ御計画中ノ大公園中ニ種々ノ競技場ヲ設置シ市民ニ対シ堅実剛健ナル体育ヲ奨励助長セラルルヲ最適切ナル方法ナリト思惟ス而シテ斯ノ如キ施設カ市民ノ精神及ヒ身体ニ如何ニ優良ナル結果ヲ与フルカハ諸外国ノ大都市ニ於ケル実例ニ徴シテモ明白ナル事実ナリ			
本会ハ明治四十四年創立以来本部ヲ東京ニ置キ東京市民並ニ全日本国民ノ体育振興ニ微力ヲ致シテ今日ニ至レリ從テ本会ニハ斯道ノ施設ニ関シテ相当識見ヲ具有スル士モ亦少カラス依テ此際御市(貴院)ノ御計画中該施設ニ関スル帝都復興委員中ニ本会役員中ノ堪能ノ士ヲ加ヘラルルノ光榮ヲ得ハ本会ハ欣ンテ微力ヲ尽サント欲ス			
本会ハ茲ニ御市(貴院)ノ好意アル御了解ニヨリテ願意ノ御採納ヲ見ンコトヲ切望スルモノ也			
大正十二年十月二十日 大日本体育協会			
会長 法学博士 岸清一			
常務理事	今村次吉	同 法学博士 末広厳太郎	同 朝吹常吉
常務委員	辰野 保	同 法学博士 下村 宏	同 内藤和行 同 平沼亮三
主事 野口源三郎			

策定し^{注11)}、9月6日の閣議に提出したことに端を発する。その後、予算規模の大幅な縮小を経て、9月21日に第1回の帝都復興審議会を開催、9月27日には帝都復興院の創設、そして10月に入ると具体的な方針が検討され、19日には同院の理事会・幹事会でその大要が決定されている^{注12)}。大日本体育協会の「願書」は、そのような経過の中で提出、受理されたものであった。

さらに、その事業計画の最終的な調整を担当したのが、1924（大正13）年2月5日設置の「特別都市計画委員会」^{注13)}である（復興事務局、1931）。この委員会で復興公園に関する議論が行われたのは、第3回総会（1924（大正13）年3月14日、於：内務大臣官邸）のことであった。以下に、その議事録の一部を抜粋して引用する。

東京都市計画並都市計画事業及其ノ執行年割ノ件（公園）…帝都ト致シマシテ市民生活ノ休養慰安ノ為ニ公園ノ必要ナルハ、今後益々大ナリト存ズルノデアリマス、殊ニ過般ノ震災ニ鑑ミマシテ一層其ノ必要ヲ痛感スル次第デアリマシテ、議會ニ於キマシテモ復興予算ノ中ニ公園ノ新設ヲ認メランテ（ママ）居リマス、ソレニ依リマシテ今回新シク公園ヲ三箇所ニ設置スルコトヲ議題ニ附シタノデアリマスガ…従来ノ公園風ノ公園ヲ造クルコトハ避ケマシテ、新シク造ル公園ノ設計ハ出来ル丈ケ運動場、遊技場等ノ方面ニ使ハレルヤウニ設計シタイト思フノデアリマス…宜シクゴ審議ヲ願ヒマス（復興局、1924a, pp.31-36）

この引用は、復興局長官の直木倫太郎が各委員に復興公園の設置方針を説明した発言を記録したものである。復興三大公園に言及し、とくに従来公園とは異なる点として「運動場、遊技場」の機能を重視する旨が示されている。その後、この計画は1924（大正13）年3月31日に内閣の認可を得て、翌4月1日に内務省より告示された。

ここで特筆すべきは、この特別都市計画委員会の委員名簿（1924（大正13）年2月時点）に、当時、大日本体育協会の常務委員を務めていた

平沼亮三が名を連ねていたことである（復興局、1924b, p.25）。平沼は、昭和初期以降の体育界の中心を担った^{注14)}人物であり、何より「願書」（表2）に署名した1人である。平沼が上記の直木長官の発言にどのように関与したかは不明であるが、大日本体育協会が提言した同協会の役員による復興計画への参画は、少なくとも、この平沼の特別都市計画委員会への選出^{注15)}をもって実現されていたのである。

III 復興三大公園と運動施設について

復興三大公園における各運動施設と市民による利用状況を明らかにするために、まずは背景として明治神宮外苑の造営との関連性を整理した上で、各公園の設計を統括した復興局公園課長の論考などを用いて各公園の特徴を分析し、震災前の状況との比較を行う。

1. 明治神宮外苑の造営を背景として

公園史の先行研究において、明治神宮外苑は「神域にふさわしい緑溢れる林地と清雅にして広潤な神苑林泉を相交えた荘重きわる（ママ）もので…、しかも雄大な各種スポーツ施設ともマッチし、恐らくは本邦最初の大レクリエーション・センターと称してよい」（日本公園百年史刊行会編、1978, p.208）と評価されている。嘉納治五郎、野口源三郎などの提言により^{注16)}、1924（大正13）年に陸上競技場が設置され、続いて1926（昭和2）年に野球場と相撲場、そして1931（昭和6）年には水泳場が完成されているが、これについて通史では、「この一大事業の経験と成果とが、大正末年より昭和初年にかけての帝都復興公園の設計施行にあますところなく活用されたことはいうまでもない」（日本公園百年史刊行会編、1978, p.208）と述べられている。

そして、その明治神宮造営局の主任技師を務めていたのが、のちに復興三大公園の設計、統括を担うことになる折下吉延であった。折下は、1924（大正13）年2月の復興局設置と同時に公園課長に就任すると、外苑造営時の人脈を生かし^{注17)}、

錦糸公園を太田謙吉、浜町公園を水谷駿一、隅田公園を横山信二にそれぞれ主任を命じて、各公園の設計を進めている（前島編，1967）。これを換言すれば、復興三大公園に各運動施設が設置された背景には、明治神宮外苑がその先駆的なモデルとして存在していたということになる。

また、折下自身は復興三大公園に各運動施設を設置した意図について、次のように論じている。

今回復興の新公園の設計に当りては…各其場所に相応はしく設計施設に十分の意を払ったつもりである、…従来の公園は寧ろ散策逍遙を本位としたものであった所謂消極的のリクリエーションを主とした。然るに現代的公園の要素はより積極的のリクリエーションに重きを置くのである。従って逍遙散策的施設は勿論の事一般市民殊に第二の小市民の体育増進の為の施設に十分意を用いたつもりである。例へば各公園に設けた児童並に青少年の運動場の如き、浜町、隅田に於けるプールの如き錦糸隅田のトラック・フィールドの如き何れも此意味に外ならぬのである（折下，1930，p.174）

この「積極的」および「消極的」リクリエーションという概念は、米国におけるリクリエーション理論に依拠するものと考えられる。以下に、当時日本で造園のバイブルとされた『造園学序説』（1924（大正13）年発行）^{注18）}を著したHenry V. Hubbard氏（米国ハーバード大学造園学教授）の講演録から一部を引用する。

能動的積極的リクリエーションには、アメリカでは、散歩、乗馬、漕艇、水泳、帆走、スケート、蹴球、野球、ゴルフ、庭球、ボーリング、陸上競技、籠球、戸外体操等が含まれる。受動的リクリエーションには、世界各国と同じようにアメリカでは、花を鑑賞することから山からの眺望に至るまでの自然の美を楽しむこと、整形園、記念広場等における屋外の人工の美を楽しむこと、大勢集合することの楽しみ、見世物、野外劇、動物園を見ることの楽しみ、音楽や演説を

楽しむこと、自動車に乗ることの様な動きを楽しむことが含まれる。（佐藤，1977，p.231）

つまり、「積極的」（能動的）リクリエーションとは身体的な活動を伴うスポーツのことを指し、散策逍遙を主とする「消極的」（受動的）リクリエーションの概念とは異なるものであったということになる。折下が1919（大正8）年に欧米諸国を視察し、帰国後にとくにシカゴの「リクリエーション・センター」を「運動場本位の公園」の模範として取り上げていた（前島編，1967）ことを考慮すれば、復興三大公園における各運動施設の設置は、この米国の理論に依拠するものであったことが示唆される。

2. 各運動施設の内容と利用状況

『東京市復興公園概要』（東京市役所，1931）において、復興三大公園は「平素は市民の保健休養に供し、非常に際しては保安地として働き、又青少年の運動競技にも供せらるべき施設をも備へている」（p.1）と紹介されている。以下に、各公園の状況を整理する。

2.1 錦糸公園

錦糸公園（図1）は1925（大正14）年9月着工、1928（昭和3）年7月開園、同年12月に東京市に移管された。開園当初は競技場と庭球場が設置され、前者は1周200m、直線走路100mを備えており（復興事務局，1931，p.101）、折下は「トラック・フィールドを設け平素附近青少年の練習用は勿論江東一帯の小学校の催にかかる、春秋の運動会場としての使用に供するつもりである。…江東方面の工場労働者慰安は勿論体育増進を眼目とし、傍ら附近商業地児童の為の設備を施してあるから今後所謂工場街のオエシスとして十分の効果を発揮するであろう」（折下，1930，p.173）と説明している。また、庭球場の使用料は「日比谷芝公園の五十銭に比し三十銭といふ安さ」（東京朝日新聞，1930年6月10日）であった。

市民による利用状況について、東京市公園課が東京市連合青年団の協力をもとに行った調査によ

図1 錦糸公園（競技場）

〔横山信二・松村菊郎・田中惟微・曾弥修・佐藤昌編（1931）復興公園写真，発行者不明，東京都立中央図書館所蔵，より〕

図2 浜町公園（水泳場）

〔水谷駿一（1931）浜町公園スナップ，造園藝術，2（2）：2-3，より〕

れば，1929（昭和4）年10月6日の入園児童数は9,495名と，市内各公園の中で最も多い数字が記録されている．この状況に関して，東京市は「錦糸公園の多いのは，場所柄周囲に広場を持たぬのと公園に子供の運動用具が完備して居るので，その利用が多いためである」と示している（東京市公報，1929年10月22日）．その運動器具は，砂場，シーソー，三方スベリ台，ブランコ，遊動木，バーゴラ，回旋スベリ台，組合運動器，固定円木，雲梯，バスケットボードなどであった（復興事務局，1931，pp.102-103）．

なお，競技場は1932（昭和7）年に野球場としても使用可能な施設となり，また1933（昭和8）年には長さ25m，幅13mの水泳場が設置されるなど，開園後もその拡充が続いた．その結果，東京市発行のパンフレット『錦糸公園案内』（東京市役所，1933）では「時代に則したスポーツ公園となりました」と紹介されている．

2.2 浜町公園

浜町公園（図2）は1927（昭和2）年5月着工，1929（昭和4）年7月開園，1930（昭和5）年3月に市に移管された．開園当初は水泳場が設置され，長さ25m，幅16m，最深部3.5m，最浅部1.2mの鉄筋コンクリート構造，外観主要部分は化粧タイル張に仕上げ，高さ3m，5mの固定飛込台，2基のスプリングボードを有し，また夜間の利用を想定した照明装置が施されていた（東京

市役所，1930年代）．折下はこの水泳場について，古来この地にあった水泳各流派の仮設水泳場が水質汚染で閉鎖されたことを考慮し「歴史的浜町河岸の記念の為に，将たビジネスセンターに於ける公園の新施設として理想的のプールを建設した」（折下，1930，p.169）と述べ，これについて復興局技師の横山は「名実共に東洋一と称しても敢て過言ではない」（横山，1930，p.15）と評している．開園時のプール開きでは，「本田存氏の式泳を始め松澤一鶴氏の一重伸，栗村徳子氏の大拔手，栗谷三男氏の水書，御子柴初子氏のダイビング，高石勝男氏の五十メートル競泳などあり非常な喝さい」（東京朝日新聞，1929年11月18日）を博した．また「浜町プール婦人デー」と称し，火，木，土，日曜日の14時30分から15時30分を女性専用の利用時間として開放した（東京市公報，1930年7月15日）ことも特徴的である．なお，それ以外にも回旋滑台，直線滑台，ブランコ，オーシャンウェーブ，横振腰掛ブランコ，回転梯子シーソー等の運動器具が整備されていた（東京市役所，1930年代）．その充実した各運動施設の内容から，同公園は市の記念誌において「典型的の運動公園の一つ」（東京市役所，1942）として紹介されている．

2.3 隅田公園

隅田公園（図3）は1925（大正14）年10月着工，1931（昭和6）年3月開園で，同年4月に市

図3 隅田公園（水泳場・競技場）

〔横山信二・松村菊郎・田中惟微・曾弥修・佐藤昌編（1931）復興公園写真，発行者不明，東京都立中央図書館所蔵，より〕

に移管された。開園時には水泳場，競技場，庭球場とともに，「隅田川は明治初年以來東都唯一のボートレースの場所であるから，明治神宮外苑が陸上運動の中心とするに対し，隅田公園を水上運動の中心となす計画」（折下，1930，p.172）をもって，各大学との交渉の末に，観戦用の遊歩道を含めた漕艇場が整備された。ここでは，開園前の1930（昭和5）年3月，「帝都復興記念体育大会」の初日に天覧の漕艇競技が行われている（東京市役所，1932a）。

水泳場は長さ50m，幅25m，水深1.2—1.5mの鉄筋コンクリート造，固定飛込台2基と滑台が付設され，夜間利用を可能とする照明装置も整備された（復興事務局，1931）。競技場は1周300m，直線100mを有し，周囲には芝生スタンドを設け，野球場としても使用可能な施設であった。開園に際して当時の永田秀次郎市長は「浅草側ニ於テハ宏大ナル水泳場，競技場等ヲ築設シ以テ兩々相俟テ市民ノ清遊慰楽ト体育保健ニ資補セントスルモノニシテ今後帝都市民ノ享受スヘキ福祉タルヤ洵ニ大ナリ」（浅草区役所内隅田公園開園祝賀会編，1931）と，その内容の充実具合に言及している。運動器具に関しては，隅田川兩岸の児童遊園にロッカバイスイング，ジャングルジム，腰掛ブランコ，滑台，砂場などが設置され，それは1930（昭和5）年3月の帝都復興祭における「御巡幸」の際に，天皇陛下の関心を得たものであった^{注19）}。

利用状況に関しては，例えば「浅草区職員慰安大運動会」やラジオ体操の全国中継放送の実施が挙げられる。前者は「日頃事務に忙殺されて鬱積された競技気分を晴らすは此の時とばかり，百，二百，八百メートルに庶務，税務，衛生，会計等の各課から選りぬきのチャンピオンを送って，すぐれたスプリンターあるを示した」（東京市公報，1931年11月12日），後者は「さすがに浅草だけあって列を作る階級が小僧さん，ルンペン，女中さん，出前待ち等々々，文字通り大衆の体操会」（東京朝日新聞，1932年7月20日）と報じられた。また，ここでは歌舞伎と新演劇の役者チームによる野球試合が開催され，それは「芝居狂，ラヂオファン，漫談ファンに野球狂と男女あらゆるファンを吸収して観衆無慮数万，大変な景気だった」（都新聞，1933年3月27日）という。それはのちに「俳優野球リーグ戦」に発展し，東都演劇野球連盟が運営する「劇界年中行事の一つ」となった（読売新聞，1933年5月4日）。このように，浅草界隈に住む人々が多様なスポーツに参加した隅田公園は，いつしか「下町のオリンピック」と称されるようになっていた（東京市役所，1942）。

3. 震災前の状況との比較

震災前の東京市内における公園の状況は『東京市公園概観』（東京市役所，1923）に詳しい。1923（大正12）年1月時点で市は28ヶ所，約428,000坪の公園面積を保有しており「都市の公園に必要な事は，恰も人体に肺臓の必要なると同じ」（p.1）と，その重要性を示している。一方で運動施設については，1902（明治35）年に日本体育会が一部の公園に鉄棒，階梯，梁木等を建設，寄付したことが最初で，その後は市が日比谷，芝，浅草公園に運動場を設置したものの，「此等公園の運動場は，球遊び場にも用ひられて居るが，野球は屢々危害が伴ふ為め禁止されて居り，軟球のキャッチボール位は許されて居る。庭球は日比谷，芝，深川公園等で行はれ，特にコートを施設されて居るは，日比谷公園に三ヶを有するに過ぎない」（p.21）と，その課題が示されている。他に，水泳場は井之頭恩賜記念公園に自然池が整備されていたが，

表3 東京市内の各公園における運動施設（1932（昭和7）年10月時点）

水泳場（11）	芝3（50m-16m, 25m-8m, 17m-5m）、浜町1（25m-16m）、隅田2（50m-25m, 25m-16m）、井之頭1（天然池）、月島第二1（25m-10m）、上六1（25m-6m）、蠣殻町1（25m-13m）、坂本町1（25m-7m）
庭球場（16）	日比谷4、芝2、錦糸2、深川2、旧芝離宮1、隅田2、上野3
野球場（8）	浜園2、隅田2、猿江2、錦糸2
排球場（1）	旧芝離宮1
弓場（1）	旧芝離宮1
運動場（5）	芝1、錦糸1、隅田1、猿江1、日比谷（広場）1
その他	徒渉池5、浮舟池1、砂場88、運動器379、角力場2

〔東京市役所（1932b）東京市公園概況。pp.6-7より〕

その利用は男性のみに限られていた。この状況は「要するに、公園の運動施設は、震災復興事業公園の完成をみるまでは、極めて微々たるものであった」（東京都建設局公園緑地部編，1975，p.54）と評価されている。

そこで『東京市公園概況』（東京市役所，1932b）を用いて1932（昭和7）年10月時点の公園の状況を整理すると、表3の通りである。

表3には、震災後の復興三大公園、52ヶ所の小公園とそれまでに設置された別の公園も含まれているが、震災前の状況と比較すれば、井之頭恩賜記念公園の自然池に限られていた水泳場が1から11施設、運動場（競技場）が3から5施設、庭球場が3から16施設に拡充されたことが確認される。従来は禁止されていた野球試合も、隅田公園における「俳優野球リーグ戦」の例に示される通り、その実施が可能となった。

このことは、1923（大正12）年から1932（昭和7）年にかけて市内の公園における運動施設が拡充されたことを示すと同時に、とくに「隅田、浜町、錦糸と下町の人口密住区域に配したこと自体直ちに新しい著想であった」（日本公園百年史刊行会編，1978，p.205）という復興三大公園の各運動施設が、当時スポーツの中心を担った学生のみならず、新たに多様な層の市民がスポーツに参加する機会を創出するものであったことを示している。

IV おわりに

本稿の課題は、関東大震災直後における大日本体育協会の動向と「建議」の具体的な内容および経過を確認した上で、帝都復興事業を通して新設された復興三大公園（錦糸公園、浜町公園、隅田公園）における各運動施設の内容と市民による利用状況を明らかにすることであった。以下にその結果をまとめ、関東大震災後の東京市に誕生したスポーツ公園の特徴を考察する。

- 1)大日本体育協会は関東大震災によって甚大な被害を受けたが、嘉納治五郎を座長とする理事会で対応を協議し、帝都復興院総裁と東京市長に「願書」を提出した。その内容は復興の基礎となる市民の体力と精神力の涵養を目的として、復興公園における競技場（運動施設）の設置を求め、その計画に際して同協会から専門的な知見を有する役員を参画させるよう提言するものであった。
- 2)「願書」は、帝都復興院が発行する『帝都復興ニ関スル意見並陳情書摘要 第一輯』に採録された。そして、帝都復興事業の具体的な計画を担った「特別都市計画委員会」の委員名簿には、当時の大日本体育協会常務委員であり「願書」の署名人の1人であった平沼亮三が名を連ねていた。
- 3)復興三大公園は、主に明治神宮外苑の造営に携わった関係者によって、錦糸公園に競技場と庭球場、浜町公園に水泳場、隅田公園に水泳場、

競技場、庭球場、漕艇場が設置された。その設計を統括した復興局公園課長、折下吉延よれば、それらは従来の公園とは異なる「積極的のリクリエーション」の推進、すなわちスポーツの普及を目的とするものであった。

- 4) 各運動施設には、従来と比して安価な使用料、夜間利用のための照明装置、女性専用の利用時間の設定などの工夫が施されていた。とくに「下町のオリンピック」とも称された隅田公園では、浅草区役所職員による運動会やラジオ体操の全国中継放送、また「俳優野球リーグ戦」等の開催を通して、下町に生きる多様な層の市民がスポーツに参加する機会が創出されていた。

以上の通り、復興三大公園は、関東大震災という未曾有の事態に際する大日本体育協会の提言を1つの背景として誕生した、先駆的なスポーツ公園であった。市内有数の運動施設を有し、多様な層の市民がスポーツに参加する機会を創出した各公園は、先行研究に示される「戦前における、スポーツの全盛期」（今村，1970，p.555）を支える基盤となっていたのではないだろうか。今後は、本稿の成果をもとに、東京市の52ヶ所の小公園や横浜市の復興公園（神奈川公園，山下公園，野毛山公園）の状況を分析し、その全体像に迫っていきいたい。

注

注1) 後藤新平を中心とした帝都復興事業の策定とその展開については、中央防災会議災害教訓の継承に関する専門委員会（2009）の報告書に詳しく記載されている。これについて越沢（2011）は「大規模な都市改造を大災害後の厳しい経済・社会の状況下で、このような短期間で成し遂げたことは、世界の都市建設の歴史を見渡しても例を見ない壮挙である」（p.10）と述べている。また、公園史の先行研究では「関東大震災後の復興事業は、真の近代的大都市整備の最初であったことはいままでもなく…この事業における公園設立が、いわばあらゆる角度からみて近代公園の嚆矢であった」（日本公園百年史刊行会編，1978，p.208）と評価されている。

注2) 真田（2014）は、新聞記事（東京朝日新聞，1923年10月2日）を根拠として、9月30日の理事会、常務委員会での決定内容が翌10月1日に記者発表され

たことを明らかにしているが、一方で、そこで明記された「建議」が実際にどのような手順で、いかなる内容（文面）をもって実行されたのかという点には踏み込んでいない。

注3) 帝都復興事業は、1923（大正12）年9月27日に創設された「帝都復興院」が主導したが、1924（大正13）年2月25日にはその後継にあたる「復興局」（内務省）が、そして1930（昭和5）年4月1日以降は「復興事務局」がその調整役を引き継いだ（1932（昭和7）年4月1日に廃止）。

注4) 戦前の日本におけるスポーツの国策化については、例えば入江（1991）、坂上（1998）、高島（2012）の研究で論じられている。

注5) 関東大震災における死者・行方不明者は10万5,000余名、うち東京市では6万5,000名を超える人的被害とともに、市域の約44%を焼失した。

注6) 雑誌『野球界』には「或る人は『今世間が如何にして生活すべきか』と一同も安らかな日も送れず疲労つくしている場合に、ボールなどを遊ぶなんて余りに人義に欠けていると言ふものがあつた」（渡辺，1923，p.83）と示されている。

注7) 都新聞は、1923（大正12）年10月1日の記者会見における岸清一会長の談話を次のように報じている。「仮へ災害があつたとは云へ日本国民を鼓舞し士気を示すべき秋にあるので質素に元気な大会を東京で行ひ第二に明年七月巴里に開かれる国際オリンピック大会に代表選手を派遣することも此際大規模には出来ないから技量人格共に立派な優秀選手と指導者を少数派遣する事にあつた運動界のみならずわが国民としても大事業であり国庫補助も額を小さくして請願する積りであるが若寄付金が集まらなければ役員が私財を投じてでも派遣する覚悟である」（都新聞，1923年10月2日）。

注8) 陸上競技の全日本選手権は1920（大正9）年以降、各年11月に東大農学部・実科の駒場グラウンドで開催されており、それは1923（大正12）年も同様であったが、「本年は震災後とて例年の軍楽隊もなく淋しかった」と報じられている（東京朝日新聞，1923年11月11日）。また、参加者数は「二百余名」（読売新聞，1923年11月11日）とあり、これを前年の同選手権に「延人員千名に近い各選手」（大日本体育協会，1936，p.322）が参加したことと比較すると、その規模は限定的なものであったことが推察される。

注9) 表2に示す願書の引用では1923（大正12）年10月20日付の記載となっているが、本稿では『大日本体育協会史』の本文記載に合わせ、同年10月30日付に統一して論じることとする。

注10) 機関誌『アスレチックス』には、大日本体育協会が1923（大正12）年6月23日付で政府に提出した「国

庫補助請願書」の内容(文面)が掲載されている。ここでは、「将来の施設及計画」として「競技場及水泳プールを新設せんとす」と示され、その費用に計25万円の国庫補助が求められている(大日本体育協会、1923)。

注11) 後藤の原案は、彼が東京市長在職中(1920(大正9)年11月—1923(大正12)年4月)に発表した「東京市政要綱」を基礎とするものであった(鶴見、2006)。その要綱は16項目に及ぶ都市計画の抜本的な改革を提案するもので、その中には「大小公園及広場類の新設及改装」(後藤、1921, p.67)という内容も含まれていたが、それが後藤の在職中に実現されることはなかった。

注12) 1923(大正12)年10月19日に帝都復興院理事会で決定された復興計画の概要において「公園は、日比谷、上野、芝等の他にも大公園を開設し、市内10か所に小公園を…設ける計画」(中央防災会議災害教訓の継承に関する専門委員会、2009, p.10)と示されていたが、この時点で、各公園における競技場(運動施設)の設置に関する言及は確認されていない。

注13) 特別都市計画委員会は1924(大正13)年2月5日の設置以後、総会26回、特別委員会21回、常務委員会22回、計69回の会議をもって帝都復興事業の都市計画を具体化させる役割を担った。「委員会の審議は、復興計画の最終的段階を示した」(日本公園百年史刊行会編、1978, p.192)とされ、その決議は内閣の認可と内務大臣の告知をもって施策に反映されるものであった。

注14) 平沼亮三は慶應義塾大学の出身で、例えば関東大震災後の1925(大正14)年に日本陸上競技連盟の理事長に就き、また1932(昭和7)年のオリンピック競技大会(ロサンゼルス大会)では日本選手団の団長を務めた人物である(平沼、1949)。

注15) 平沼はその後、特別都市計画委員会の中核を担う常任委員16名(1924(大正13)年10月14日時点: 若槻礼次郎、清野長太郎、近藤達兒、湯浅倉平、直木倫太郎、鳩山一郎、三木武吉、平沼亮三、池田勝次郎、中村是公、井坂孝、佐野利器、太田政弘、宇佐美勝夫、渡辺勝三郎、藤山雷太)の一員に選出されている(復興局、1925, pp.3-4)。なお、このうち若槻は当時、講道館の理事を務めており、嘉納治五郎との関係が深い人物である。

注16) 明治神宮奉賛会の史料には「陸上競技場は外苑に於ける主要なる建造物の一にして、…明治神宮奉賛会に於ても夙に運動設備に就いて講究する所あり…大日本体育協会々長嘉納治五郎等は阪谷理事長に説くに競技場建設の議を以てし、奉賛会之を賛同して、之が建設を決定せり。其設計は造営局之に当たれども、当時這種の大施設は欧米に在りても二三の外無く、之

が資料を得るに少なからざる困難あり、野口源三郎、可児徳、明石和衛等運動専門家の意見を徴し、…之が研究を講ぜり」(明治神宮奉賛会、1937, p.153)とあり、そこに大日本体育協会の関係者による提言があったことが示されている。

注17) 明治神宮造営局において、折下吉延は主任技師、太田謙吉と横山信二は技手、水谷駿一は嘱託を務めていた(明治神宮奉賛会、1937, pp.543-545)。

注18) 公園史の通史において『造園学序説』(“An Introduction to the study of Landscape Design”)は「大正末期から昭和初頭にかけてわが国造園学徒の金科玉条の書であった」(佐藤、1977, p.230)と位置づけられている。

注19) 「聖上陛下には親しく帝都復興の状況を御巡幸遊ばされたのであります、其の際に隅田公園は特に御徒歩で御覧を願う光栄に浴し…御先導の笠原部長に「あれは子供の遊び場か」と云ふ仰せあり…「子供等が往来で遊ばなくとも済む様になるか」と云ふ意味の御言葉があった」という(折下、1931, p.23)。

文 献

浅草区役所内隅田公園開園祝賀会編(1931)隅田公園開園祝賀会記念写真帖。浅草区役所内隅田公園開園祝賀会。

中央防災会議災害教訓の継承に関する専門委員会(2009)1923 関東大震災報告書 第3編。内閣府。

大日本体育協会(1923)国庫補助請願書。アスレチックス、2(8): 62-65。

大日本体育協会編(1936)大日本体育協会史 上巻。大日本体育協会。

復興事務局(1931)帝都復興事業誌 建築篇・公園篇。復興事務局。

復興局(1924a)特別都市計画委員会議事速記録 第二号。復興局。

復興局(1924b)特別都市計画委員会議事速記録 第一号。復興局。

復興局(1925)特別都市計画委員会常務委員会速記録 第一号。復興局。

後藤新平(1921)東京市政要綱。都市公論、4(9): 65-69。

平沼亮三(1949)スポーツ生活六十年。慶応出版社。

今村嘉男(1970)日本体育史。不昧堂出版。

入江克己(1991)昭和スポーツ史論。不昧堂出版。

越沢明(2011)後藤新平—大震災と帝都復興。筑摩書房。
講道館文化会(1924)講道館文化会彙録 会長の動静。作興、3(1): 59。

前島康彦編(1967)折下吉延先生業績録。折下先生記念事業会。

明治神宮奉賛会(1937)明治神宮外苑志。明治神宮奉賛会。

- 都新聞（1923年10月2日）巴里国際競技に選手派遣と決定 優秀な選手と指導者を日本選手権大会も行ふ。朝刊11面。
- 都新聞（1933年3月27日）ファン沸く 新派健闘空し 旧派軍に凱歌 春の隅田ベリに珍野球・珍放送。朝刊3面。
- 水谷駿一（1931）浜町公園スナッフ。造園藝術, 2(2): 2-3.
- 森川貞夫（1996）市民スポーツの擡頭。東京都立教育研究所編, 東京都教育史 通史編三。東京都立教育研究所, pp.947-952.
- 日本公園百年史刊行会編（1978）日本公園百年史—総論・各論一。日本公園百年史刊行会。
- Obayashi, T. and Sanada, H. (2017) Recovery from the Great Kanto Earthquake of 1923 Through Sport Events in Tokyo, Japan. The International Journal of the History of Sport, 33(14): 1640-1651.
- 折下吉延（1930）竣功した復興帝都の新公園。都市問題, 10(4): 167-176.
- 折下吉延（1931）都市計画と公園。都市公論, 14(5): 21-25.
- 坂上康博（1998）権力装置としてのスポーツ—帝国日本の国家戦略。講談社。
- 真田久（2014）スポーツによる関東大震災直後の復興への試み—嘉納治五郎と大日本体育協会による競技力向上とスポーツ公園の造営—。公益財団法人日本体育協会監, 菊幸一編, 現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか。ミネルヴァ書房, pp.107-126.
- 佐藤昌（1977）日本公園緑地発達史(下)。都市計画研究所。
- 関直規（2000）戦間期日本における都市住民の「身体」の問題化と社会体育政策の展開—東京市の『市民体育』事業を中心に—。日本社会教育学会紀要, 36: 67-76.
- 高島航（2012）帝国日本とスポーツ。塙書房。
- 帝都復興院計画局（1923）帝都復興二関スル意見竝陳情書摘要 第一輯。帝都復興院計画局。
- 都市研究会（1924）帝都復興に関する各方面の意見要旨。都市公論, 7(1): 79-92.
- 東京朝日新聞（1923年10月2日）全日本選手権の競技は敢行 復興の意気込みから今秋十一月東京で。夕刊1面。
- 東京朝日新聞（1923年11月11日）巴里へ乗出す第一歩 駒場の全日本選手権大会 本社一万米賞盃は平野選手に。朝刊2面。
- 東京朝日新聞（1929年11月18日）菊と水泳と歌劇 秋晴れの日曜日を賑やかな催し三つ。朝刊7面。
- 東京朝日新聞（1930年6月10日）こりゃ面白いプロ野球団 自由労働者を集めて。夕刊2面。
- 東京朝日新聞（1932年7月20日）尖端切った浅草ツッパ けさ隅田公園でラジオ放送。夕刊2面。
- 東京市公報（1929年10月22日）市内の各公園は児童に如何に利用されるか。
- 東京市公報（1930年7月15日）プール大繁盛 芝、浜町プールは夜間開場—泳ぐ人々達への御注意—。
- 東京市公報（1931年11月12日）浅草区職員慰安大運動会。
- 東京市役所（1923）東京市公園概観。東京市役所。
- 東京市役所（1931）東京市復興公園概要。東京市役所。
- 東京市役所（1932a）帝都復興祭誌。東京市役所。
- 東京市役所（1932b）東京市公園概況。東京市役所。
- 東京市役所（1933）錦糸公園案内。東京市役所。
- 東京市役所（1930年代）浜町公園案内。東京市役所。
- 東京市役所（1942）大東京の公園 開設七十周年記念。東京市役所。
- 東京都建設局公園緑地部編（1975）東京の公園百年。東京都広報室都民資料室。
- 鶴見祐輔（2006）正伝・後藤新平 7 東京市長時代 1919～23年。藤原書店。
- 渡辺緑花（1923）ファンの野球に対する災余所感 単なる世論に拘泥するな。野球界, 13(14): 83-84.
- 横山信二（1930）復興三大公園挿話。造園, 12 (3/4): 14-15.
- 横山信二・松村菊郎・田中惟微・曾弥修・佐藤昌編（1931）復興公園写真。発行者不明。東京都立中央図書館所蔵。
- 読売新聞（1923年11月11日）二百余の猛者 希れに見る緊張 選手権大会第一日。朝刊5面。
- 読売新聞（1933年5月4日）俳優野球リーグ戦 今月の十七日から五日間 隅田公園で華々しく開幕。夕刊3面。

（2019年4月15日受付）
（2019年9月17日受理）

Advance Publication by J-STAGE
Published online 2019/10/24